

令和5年度

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

公益財団法人高知県人権啓発センター事業計画及び収支予算書

公益財団法人高知県人権啓発センター

## 目 次

令和5年度	公益財団法人高知県人権啓発センター事業計画書	.....	1
令和5年度	公益財団法人高知県人権啓発センター収支予算書	.....	6

# 令和5年度 公益財団法人高知県人権啓発センター事業計画書

## I. 基本方針

当法人は、定款において「同和問題をはじめとする、あらゆる人権に関する問題について県民の理解と認識を深め、その解決を図るための人権に関する啓発・研修等の事業を行い、もって人権尊重の社会づくりに寄与することを目的とする。」と定めている。事業計画及び予算編成に当たっては、高知県から受託する人権啓発研修事業を核とし、定款に基づき次の事業を行う。

### 1 高知県人権啓発センター運営事業

- (1) 評議員会の開催
- (2) 役員会（理事・監事）の開催
- (3) その他法人運営に関する事項

### 2 人権に関する啓発研修事業

- (1) 「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業
- (2) 人権啓発フェスティバル開催事業
- (3) 研修会、講演会の開催事業
- (4) 図書資料・視聴覚教材等の収集、整備、貸出
- (5) マスメディアを活用した啓発事業
- (6) その他啓発に関する事項

## II. 事業計画概要

### 公1 人権に関する県民啓発研修（公益目的事業）

#### A 人権啓発センター運営協議会開催事業

当法人が行っている人権啓発及び研修等の事業の現状把握と、改善すべき方向及び具体的方策を審議するため、運営協議会を開催する。

B 「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業

同和問題についての県民の理解と認識を深め、その早期解決を図ることを目的とする啓発事業を、「部落差別をなくする運動」強調旬間（７月１０日～２０日）にあわせて行う。

C 人権啓発フェスティバル開催事業

人権週間（１２月４日～１０日）を周知するとともに、身のまわりにある様々な人権課題について、県民が関心を持ち理解を深めることができるよう、気軽に楽しく参加できる人権啓発フェスティバル「こころんフェスタ」を関係機関と協力して開催する。

D 人権啓発スポット事業

マスメディアやＳＮＳ等を活用して、「高知県人権施策基本方針」に挙げられている様々な人権課題に関する啓発を行う。

E 人権啓発シリーズ新聞掲載事業

県民の人権課題に対する理解と認識を深めるため、高知新聞に様々な人権に関するコラム「人権啓発シリーズ」を掲載する。

F 人権啓発広告新聞掲載事業

県民の人権課題に対する理解と認識を深めるため、人権啓発広告を高知新聞に掲載する。

G 人権啓発電車・バス・列車運行事業

県民の人権課題に対する理解と認識を深めるため、電車やバスの車内広告等による啓発を行う。

H 人権啓発センター情報発信事業

県内の人権に関する情報の周知や、当法人が行う人権啓発研修事業等への参加や利用を促すため、季刊誌「こころんだより」の発行やホームページ、ＳＮＳ等を通じた情報発信を行う。

I 市町村人権啓発担当者連絡協議会開催事業

人権が尊重される社会づくりを推進するため、市町村との情報交換や地域における人権啓発活動の連携を図ることを目的とした研修会を開催する。

Ｊ 講師派遣事業

同和問題をはじめとする、あらゆる人権に関する問題に対する理解と認識を深めるため、自治体や企業等各種団体が実施する人権啓発研修等に当法人の研修講師を派遣し、様々な人権課題に関する研修を行う。また、幅広い人権に関する研修需要に対応できるよう、必要に応じて外部講師を派遣する。

Ｋ 人権啓発研修企業リーダー養成講座開催事業

人権尊重の職場づくり・社会づくりに資する人材を育成するため、県民や企業、各種団体等を対象に人権啓発に関するセミナー・講座を開催する。

(1) 人権啓発研修ハートフルセミナー

県民を対象に、人権課題に対する関心を高め、人権尊重の社会づくりに資するためのセミナーを開催する。

(2) 人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座

企業等の管理者や職員の人権意識を高めるため、企業等の社会的責任や人権についての講座を開催する。

Ｌ 人権に関する相談事業

県民からの人権に関する相談を受け、関係機関等とも連携して助言等を行う。

Ｍ 人権に関する啓発活動支援事業（人権ふれあい支援事業）

県民の人権意識の向上のために、県内のＮＰＯ法人やボランティアグループ等の民間団体が自ら企画して実施する人権に関する啓発等の事業に要する経費の一部または全部を支援する。

Ｎ 人権に関する啓発資料作成事業

県民の人権課題に関する理解と認識を深めるため、啓発冊子の購入や、当法人が行う人権啓発事業をまとめた啓発資料等を作成し、関係機関等に配布する。

Ｏ 人権に関する書籍資料等の収集整備事業

「高知県人権施策基本方針」に掲げる身近な人権課題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入・整備し、県民に無料で貸出しを行う。

P 私立学校における人権教育指導事業

県内の私立学校の人権教育の推進を図るため、学校訪問による助言・指導、各校での人権教育に係る研修の実施、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会の運営に対する助言・指導、人権教育に関する情報等の収集・提供等を行う。

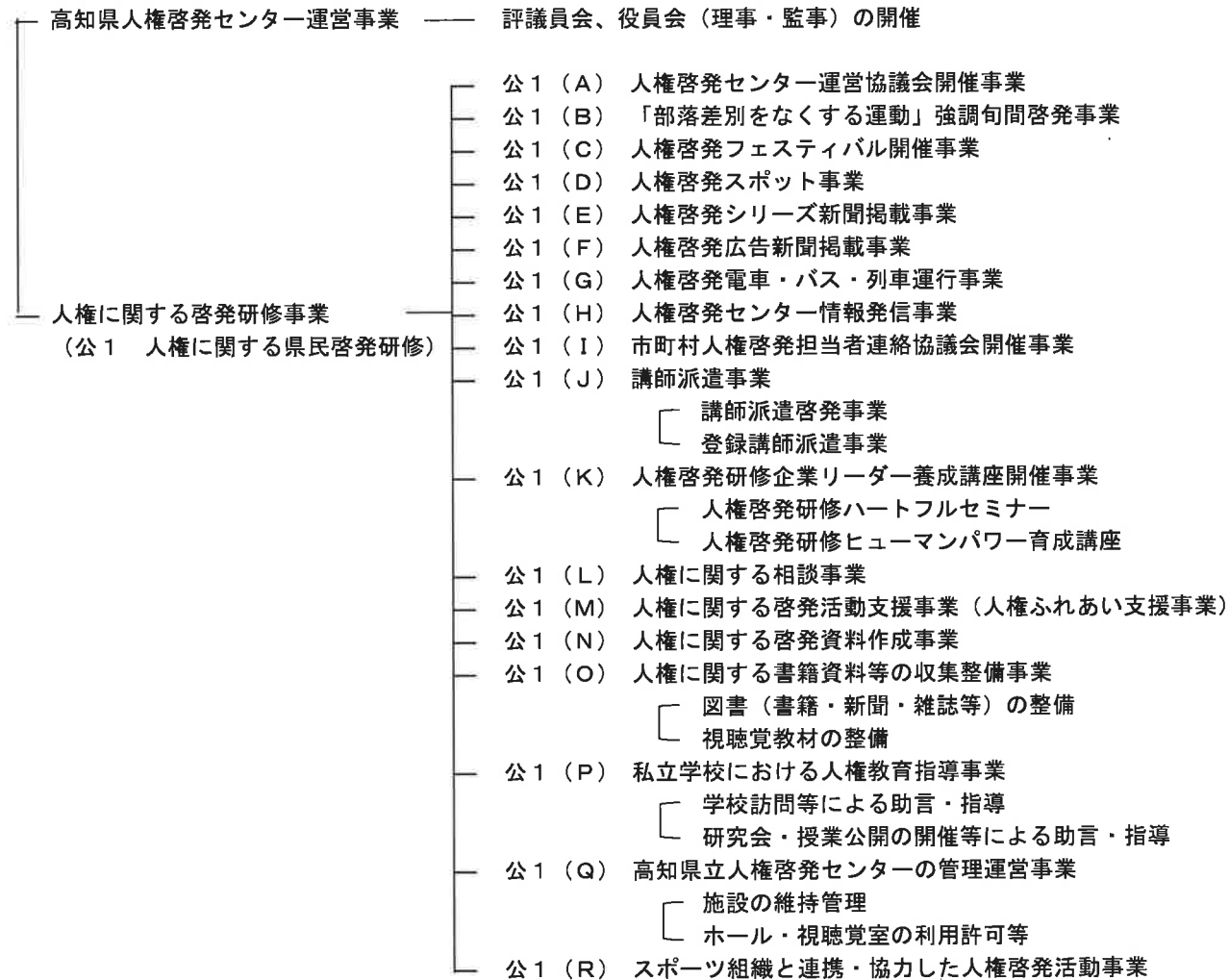
Q 高知県立人権啓発センターの管理運営事業

人権思想の高揚、普及・啓発の用に供する施設である高知県立人権啓発センターの指定管理者として、施設を良好な状態に保ち、県民が快適に利用できるよう施設の適切な管理運営を行う。

R スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動事業

県民の人権課題に対する理解と認識を深めるため、県内のスポーツ組織と連携・協力した啓発活動を行う。

### Ⅲ. 事業体系表



## 令和５年度 公益財団法人高知県人権啓発センター収支予算書

### 正味財産増減予算書

(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 額 (A－B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3	3	0
基本財産受取利息	3	3	0
受託収益	86,650	84,507	2,143
県人権・男女共同参画課受託収益	71,189	71,189	0
県私学・大学支援課受託収益	2,917	2,920	△ 3
施設管理受託収益	12,544	10,398	2,146
雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	86,653	84,510	2,143
(2) 経常費用			
事業費	73,143	70,736	2,407
役員報酬	3,435	3,435	0
給料	11,780	11,780	0
職員手当	2,107	2,086	21
賃金	1,936	1,952	△ 16
退職給付費用	0	0	0



法定福利費	5,752	5,695	57
福利厚生費	92	94	△ 2
諸謝金	11,990	11,380	610
旅費	891	1,051	△ 160
食糧費	6	11	△ 5
消耗品費	2,312	2,185	127
印刷製本費	1,237	1,067	170
光熱水費	3,878	2,400	1,478
修繕費	132	200	△ 68
通信運搬費	1,648	1,409	239
広告料	1,273	1,340	△ 67
手数料	379	212	167
保険料	71	60	11
委託料	17,501	17,620	△ 119
賃借料	584	566	18
消耗什器備品費	0	0	0
負担金	2,410	2,506	△ 96
租税公課	3,729	3,687	42
管理費	13,510	13,774	△ 264
役員報酬	1,931	1,931	0
給料	7,344	7,344	0
職員手当	1,314	1,301	13
賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	745	736	9
福利厚生費	8	9	△ 1

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 額 (A - B)
諸謝金	110	110	0
旅費	80	153	△ 73
食糧費	4	12	△ 8
消耗品費	232	118	114
印刷製本費	242	217	25
光熱水費	0	0	0
修繕費	0	0	0
通信運搬費	133	132	1
広告料	0	0	0
手数料	188	181	7
保険料	0	0	0
委託料	0	0	0
賃借料	167	168	△ 1
消耗什器備品費	0	360	△ 360
負担金	54	54	0
租税公課	958	948	10
経常費用計	86,653	84,510	2,143
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0

経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	9,875	9,875	0
一般正味財産期末残高	9,875	9,875	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	3	3	0
一般正味財産への振替額	△ 3	△ 3	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	11,400	11,400	0
指定正味財産期末残高	11,400	11,400	0
Ⅲ 正味財産期末残高	21,275	21,275	0

## 正味財産増減予算書内訳表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

[illegible]

法定福利費		5,386	316	50	5,752		5,752
福利厚生費		85	7		92		92
諸謝金	220	9,708	2,062		11,990		11,990
旅費	84	633	174		891		891
食糧費		6			6		6
消耗品費		2,100	49	163	2,312		2,312
印刷製本費	357	880			1,237		1,237
光熱水費				3,878	3,878		3,878
修繕費				132	132		132
通信運搬費		1,582	49	17	1,648		1,648
広告料	830	443			1,273		1,273
手数料		379			379		379
保険料		71			71		71
委託料	4,994	6,295		6,212	17,501		17,501
賃借料		561	23		584		584
消耗什器備品費							
負担金		655		1,755	2,410		2,410
租税公課		3,455	237	37	3,729		3,729
管理費						13,510	13,510
役員報酬						1,931	1,931
給料						7,344	7,344
職員手当						1,314	1,314
賃金							
退職給付費用						745	745
法定福利費						8	8
福利厚生費							

科  目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 控除	合 計
	公 1 人権に関する県民啓発研修								
	人権・男女共同 参画課委託事業 (国費)	人権・男女共同 参画課委託事業 (県費)	私学・大学支 援課委託事業	施設管理 委託事業	共 通	小 計			
諸謝金							110		110
旅費							80		80
食糧費							4		4
消耗品費							232		232
印刷製本費							242		242
光熱水費									
修繕費									
通信運搬費							133		133
広告料									
手数料							188		188
保険料									
委託料									
賃借料							167		167
消耗什器備品費									0
負担金							54		54
租税公課							958		958
経常費用計	6,485	51,197	2,917	12,544	0	73,143	13,510		86,653
当期経常増減額	0	△ 3	0	0	3	0	0		0
2 経常外増減の部									
(1)経常外収益									
経常外収益						0	0		0
経常外収益計						0	0		0

(2) 経常外費用									
経常外費用						0	0		0
経常外費用計						0	0		0
当期経常外増減額						0	0		0
他会計振替額						0	0		0
当期一般正味財産増減額						0	0		0
一般正味財産期首残高						0	9,875		9,875
一般正味財産期末残高						0	9,875		9,875
II 指定正味財産増減の部									
基本財産運用益						0	3		3
一般正味財産への振替額						0	△ 3		△ 3
当期指定正味財産増減額						0	0		0
指定正味財産期首残高						0	11,400		11,400
指定正味財産期末残高						0	11,400		11,400
III 正味財産期末残高						0	21,275		21,275